

平成26年度決算

白老町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

白老町 財政課財政グループ

目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	はじめに	1
2	財務書類4表の概略と対象範囲	1
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表の概要	3
2	貸借対照表からわかること	4
3	行政コスト計算書の概要	6
4	行政コスト計算書からわかること	7
5	純資産変動計算の概要	10
6	資金収支計算書の概要	12
III	連結会計の財務書類	
1	連結貸借対照表の概要	14
2	連結貸借対照表からわかること	15
3	連結行政コスト計算書の概要	17
4	連結純資産変動計算の概要	19
5	連結資金収支計算書の概要	21

I 財務書類の作成にあたって

1 はじめに

白老町では、町民のみなさんに分かりやすい形で財務情報を提供するひとつの方法として、平成13年度からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、地方公共団体の公会計改革などについて検討を進めてきましたが、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務書類4表の整備が必要との結論に至りました。

本町においては、平成22年度決算分から地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」に財務書類4表を普通会計、連結ベース（町の事業は、普通会計で実施しているほかに国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて様々な事業を実施していたり、町が自ら行う事業とは別に町と連携・協力しながら実施している一部事務組合などの関係団体もあるため、特別会計や関係団体をひとつの行政活動の実施主体と捉えたもの）で作成しました。

なお、今回公表する有形固定資産の額は、実際に本町が所有する有形固定資産額とは一致しておりませんので、今後は、より正確な財務書類の作成公表に向け取組みを進めていきます。

2 財務書類4表の概略と対象範囲

◆財務書類の概略

書類名	概 略
貸借対照表	自治体が住民サービスを提供するために保有している財産とその資産がどのような財源（負債、純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

◆財務書類の連結対象範囲

連結財務書類4表を作成するにあたり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本町の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

書類名	対 象	
普通会計財務書類	普通会計	一般会計
		墓園造成事業特別会計
		学校給食特別会計
連結財務書類	普通会計	
	特別会計	国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		公共下水道事業
		港湾機能施設整備事業
		介護保険事業
		特別養護老人ホーム事業
		港湾機能施設整備事業
		介護老人保健施設事業
	企業会計	水道事業
		病院事業
	関係団体	白老町土地開発公社
		(株)白老振興公社
		(一財)白老町体育協会
一部事務組合	北海道市町村備荒資金組合	
広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	

II 普通会計の財務書類

1 貸借対照表の概要

26年度末の普通会計の資産の合計は、420億8千8百万円（町民1人あたり231万3千円）となっています。

資産を形成するための財源を見てもみますと、国・道の補助金や税収等で賄われたこれまでの世代の負担である純資産が255億79百万円（町民1人あたり140万6千円）、地方債等の将来負担である「負債」は、165億9百万円（町民1人あたり90万7千円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

①資産の部

資産のうち、公共資産が全体の90%を占めており、投資等が8%、流動資産が2%となっています。

●有形固定資産（土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産）が367億9千6百万円と資産合計の87.4%を占めており、目的別に見ますと道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が215億2百万円（58.4%）、小中学校施設等の「教育」分野が90億1千8百万円（24.5%）となっており、この2分野で有形固定資産の8割を占めていることがわかります。

●売却可能資産（現在行政目的のために供されていない普通財産について固定資産評価額を基礎として評価計上）は、土地などの普通財産で、10億6千万円あります。

●基金等（特定目的基金や退職手当組合積立金の平成26年度末現在の残高）には、将来特定の目的に使用するために積み立てている特定目的基金が6億2千4百万円計上されています。

●長期延滞債権（収入未済額のうち調定年度が平成25年度以前の債権）には、町税や保育料などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が、3億3千6百万円存在しています。

●現金預金（流動性の高い基金である財政調整基金や平成26年度決算の歳入歳出差引額である歳計現金を計上）には、財政調整基金2億2千3百万円や歳計現金3億8千2百万円など合計6億5千4百万円計上されています。

②負債の部

負債のうち、固定負債が全体の90%を占めており、流動負債が10%となっています。

●地方債（町の借入金である地方債の平成26年度末現在の残高から平成27年度償還予定額を除いた金額）は、124億6千6百万円となっており、負債合計の76%を占めています。

●退職手当引当金（平成26年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額）は、総額で19億1千7百万円となっています。

●翌年度償還予定地方債（地方債の平成27年度償還予定額）は、14億9百万円となっ

ています。

③純資産の部

●公共資産等整備国県補助金等（公共資産整備に充当された国・道支出金の累計額と貸付金などの資産形成に充当された国・道支出金の累計額との合計額）は、122億5千8百万円となっています。

●公共資産等整備一般財源等（公共資産整備や投資等のうち町税などの一般財源で形成された部分）は、150億7千6百万円となっています。

2 貸借対照表からわかること・・・

□社会資本形成の世代間負担比率

返済しなければならない負債における現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計（a）	25,579,068千円
公共資産合計（b）	37,855,361千円
世代間負担比率（a）÷（b）	67.6%

◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高（a）	13,874,871千円
公共資産合計（b）	37,855,361千円
将来世代負担比率（a）÷（b）	36.7%

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 21,501,846	12,465,747
②教育 9,017,632	
③福祉 1,213,466	
④環境衛生 1,812,148	
⑤産業振興 822,902	
⑥消防 964,901	
⑦総務 1,462,954	
有形固定資産合計 36,795,849	
(2) 売却可能資産 1,059,512	
公共資産合計 37,855,361	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金 1,954,499	1,409,124
②投資損失引当金 0	
投資及び出資金計 1,954,499	
(2) 貸付金 51,108	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 410	
②その他特定目的基金 624,208	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 591,426	
基金等計 1,216,044	
(4) 長期延滞債権 335,799	
(5) 回収不能見込額 △172,087	
投資等合計 3,385,363	
3 流動資産	(3) 未払金 141,788
(1) 現金預金	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
①財政調整基金 222,661	(5) 賞与引当金 99,436
②減債基金 50,020	流動負債合計 1,650,348
③歳計現金 381,763	
現金預金計 654,444	
(2) 未収金	負債合計 16,508,609
①地方税 321,930	
②その他 82,072	
③回収不能見込額 △211,493	
未収金計 192,509	
流動資産合計 846,953	
資産合計 42,087,677	
	4 資産評価差額 0
	純資産合計 25,579,068
	負債・純資産合計 42,087,677

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,344,210 千円
②教育	104,660 千円
③福祉	139,988 千円
④環境衛生	75,674 千円
⑤産業振興	2,726,690 千円
⑥消防	19,270 千円
⑦総務	118,138 千円
計	15,528,630 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	76,305 千円
②地方債	千円
③一般財源等	15,452,325 千円
計	15,528,630 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	510,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,889,215千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,422,371 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,874,871 千円	13,874,871 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,974,551 千円		5,974,551 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,334,693 千円	1,334,693 千円	
第三セクター等債務負担見込額	238,256 千円		238,256 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	13,266,642 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	710,936 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	666,491 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,889,215 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,155,729 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,269,432千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,572,965千円です。

3 行政コスト計算書の概要

26年度末の行政コスト計算書では、経常行政コストは78億6千3百万円（町民1人あたり43万円）発生し、これに対する経常収益は3億7百万円（町民1人あたり2万円）であり、差し引き純経常行政コストは75億5千6百万円（町民1人あたり42円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

①経常行政コスト

●人にかかるコスト

人にかかるコスト（職員に対する給与等や職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額など）は、11億1千6百万円となっており、コスト全体の約14%を占めています。

また、人にかかるコストを目的別に見みますと、消防部門が2億4千1百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

●物にかかるコスト

物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコスト）は、26億6千9百万円となっており、コスト全体の約34%を占めています。

このなかで、減価償却費は、これまでの決算の概念では表れてこないコストであり、企業会計的手法を導入することにより初めて明らかになるコストです。道路・公園などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識しています。

また、物にかかるコストを目的別に見ますと生活インフラ・国土保全部門（土木）のコストが8億5千3百万円で最も大きいことがわかります。

●移転支出的なコスト

移転支出的なコスト（現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、各種団体に対して支出する補助金等、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額など）は、白老町の行政サービスのなかで直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく38億2千3百万円と経常行政コストの約49%を占めています。

また、移転支出的なコストを目的別に見ますと福祉部門（障がい者や老人への社会保障給付など）が20億8千5百万円と最も大きくなっています。

●その他のコスト

その他のコストである支払利息は、地方債の利子償還額2億円であり、回収不能見込計上額は、5千5百万円です。回収不能見込計上額は、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。

②経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は1億8千3百万円、分担金・負担金・寄付金1億2千4百万円と合わせて3億7百万円となっています。

③純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は75億5千6百万円となり、これを町税、地方交付税、各種交付金などで賄っていることとなります。

4 行政コスト計算書からわかること・・・

□受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◆本町の受益者負担比率（平均的な比率2%～8%）

項目	金額・率
経常収益 (a)	307,405 千円
経常行政コスト (b)	7,863,172 千円
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	3.9%

□行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

◆本町の行政コスト対公共資産比率（平均的な比率10%～30%）

項目	金額・率
経常行政コスト (a)	7,863,172 千円
公共資産（有形固定資産）(b)	36,795,849 千円
対公共資産比率 (a) ÷ (b)	21.4%

□行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたがわかります。

(算出方法)

$$\cdot \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

◆本町の行政コスト対税収等比率 (平均的な比率 90%~110%)

項目	金額・率
純経常行政コスト (a)	7,863,172 千円
一般財源 (b)	7,705,807 千円
補助金等受入 (c)	2,208,364 千円
対税収等比率(a)÷((b)+(c))	79.3%

行政コスト計算書
〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)													
【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,463,224	18.6%	157,929	136,366	242,119	126,335	91,760	320,362	307,671	80,682		
	(2)退職手当引当金繰入等	-446,492	-5.7%	-31,550	-43,080	-76,659	-40,239	-29,133	-102,203	-97,876	-25,752		
	(3)賞与引当金繰入額	99,436	1.3%	7,026	9,594	17,072	8,962	6,488	22,761	21,798	5,735		
	小計	1,116,168	14.2%	133,405	102,880	182,532	95,058	69,115	240,920	231,593	60,665		0
2	(1)物件費	1,188,555	15.1%	49,013	413,684	154,156	269,428	30,442	43,057	221,154	7,619		
	(2)維持補修費	131,951	1.7%	110,651	9,820	1,889	3,246	1,745	3,201	1,399			
	(3)減価償却費	1,348,470	17.1%	693,217	282,209	129,006	93,619	49,177	62,578	38,663			
	小計	2,668,976	33.9%	852,881	705,713	285,053	366,293	81,364	108,837	261,216	7,619	0	0
3	(1)社会保障給付	911,256	11.6%		22,407	887,298	1,551						
	(2)補助金等	1,004,997	12.8%	6,387	38,599	254,386	508,350	139,751	6,192	50,531	801		
	(3)他会計等への支出額	1,830,664	23.3%	584,374		923,116	323,174						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	76,305	1.0%	45,347		20,558	5,400	5,000					
	小計	3,823,222	48.6%	636,108	61,006	2,085,358	838,475	144,751	6,192	50,531	801		0
4	(1)支払利息	200,159	2.5%								200,159		
	(2)回収不能見込計上額	54,647	0.7%									54,647	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	254,806	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	200,159	54,647	0
経常行政コスト a	7,863,172		1,622,394	869,599	2,552,943	1,299,826	295,230	355,949	543,340	69,085	200,159	54,647	0
(構成比率)			20.6%	11.1%	32.5%	16.5%	3.8%	4.5%	6.9%	0.9%	2.5%	0.7%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	183,465		43,530	4,742	35,001	60,904	1,620	1,527	36,141				
2 分担金・負担金・寄附金 c	123,940			1,297	44,744				77,899				
経常収益合計 (b+c) d	307,405		43,530	6,039	79,745	60,904	1,620	1,527	114,040	0	0		0
d/a	3.9%		2.7%	0.7%	3.1%	4.7%	0.5%	0.4%	21.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,555,767		1,578,864	863,560	2,473,198	1,238,922	293,610	354,422	429,300	69,085	200,159	54,647	0

5 純資産変動計算書の概要

26年度の純経常行政コスト75億5千6百万円に対して、その財源として町税や地方交付税などの一般財源が77億6百万円、補助金等が22億8百万円ありました。

期首純資産残高（平成25年度における純資産の残高）は、233億2千万円に対し、期末純資産残高（平成26年度における純資産の残高）は、255億7千9百万円となりました。

純経常行政コストと財源の関係は、次のとおりです。

●純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コスト（行政コスト計算書における純経常行政コストの金額）と財源（町税、地方交付税などの歳入の金額）の差引は23億5千8百万円となっており、不足は生じておりません。このことは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、町税等の一般財源や国・北海道からの補助金等の財源を十分に確保できていることを表しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,319,729	11,221,498	12,599,194	△ 500,963	
純経常行政コスト	△ 7,555,767			△ 7,555,767	
一般財源					
地方税	2,640,776			2,640,776	
地方交付税	3,938,723			3,938,723	
その他行政コスト充当財源	1,126,308			1,126,308	
補助金等受入	2,208,364	1,036,157		1,172,207	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 99,065			△ 99,065	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			794,942	△ 794,942	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			448,818	△ 448,818	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替			1,233,200	△ 1,233,200	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	25,579,068	12,257,655	15,076,154	△ 1,754,741	0

6 資金収支計算書の概要

平成26年度資金収支計算書は、収入合計が109億6千2百万円であるのに対して、支出合計が106億4千万円であったため、収支は3億2千2百万円の黒字となりました。

主な項目については、次のとおりです。

①経常的収支の部

経常的収支の部は、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成26年度は、経常的支出が63億6百万円、経常的収入が90億8千万円となっており、経常的収支は27億7千4百万円の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の財源として使用できることとなります。

支出の内訳を見ますと、人件費が17億2千4百万円、物件費が11億8千9百万円と大きくなっています。また、経常的収入については、町税が23億3千万円、地方交付税が39億3千9百万円となっており、約7割を占めています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成26年度は、支出合計が19億7百万円、収入合計が17億2千6百万円となり、収支は1億8千1百万円の不足となりました。この不足分は経常的収支の部の収支余剰で賄われています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成26年度は、支出合計が25億7千3百万円、収入合計が2億2千1百万円となり、収支は23億5千2百万円の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の部の余剰で賄われています。

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,724,388
物件費	1,188,555
社会保障給付	911,256
補助金等	681,893
支払利息	200,159
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,368,527
その他支出	231,016
支 出 合 計	6,305,794
地方税	2,329,790
地方交付税	3,938,723
国県補助金等	1,171,690
使用料・手数料	298,635
分担金・負担金・寄附金	145,840
諸収入	240,880
地方債発行額	470,834
基金取崩額	21,743
その他収入	462,066
収 入 合 計	9,080,201
経常的収支額	2,774,407

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,765,124
公共資産整備補助金等支出	142,280
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支 出 合 計	1,907,404
国県補助金等	1,036,674
地方債発行額	440,600
基金取崩額	223,030
その他収入	25,945
収 入 合 計	1,726,249
公共資産整備収支額	△ 181,155

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	98,330
基金積立額	421,352
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	478,173
地方債償還額	1,575,342
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	2,573,197
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,568
基金取崩額	0
地方債発行額	6,900
公共資産等売却収入	114,042
その他収入	0
収 入 合 計	221,510
投資・財務的収支額	△ 2,351,687

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	241,565
期首歳計現金残高	140,198
期末歳計現金残高	381,763

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,568千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,961,985
地方債発行額	△ 911,434
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 10,640,420
地方債償還額	1,773,933
財政調整基金等積立額	131,201
基礎的財政収支	<u>1,315,265</u>

Ⅲ 連結会計の財務書類

1 連結貸借対照表の概要

26年度末の連結ベースの資産は、646億6千3百万円（町民1人あたり355万円）、また、財源としての負債は271億4千9百万円（町民1人あたり149万円）、純資産は、375億1千5百万円（町民1人あたり206万円）となっています。

◆普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
公共資産	59,034,446千円	91.3%	37,855,361千円	90.0%	1.56
投資等	3,714,247千円	5.7%	3,385,363千円	8.0%	1.10
流動資産	1,914,498千円	3.0%	846,953千円	2.0%	2.26
資産合計	64,663,191千円	—	42,087,677千円	—	1.54
地方債	21,692,794千円	79.9%	12,465,747千円	75.5%	1.74
翌年度償還予定地方債	2,069,750千円	7.6%	1,409,124千円	8.5%	1.47
退職手当等引当金	2,333,606千円	8.6%	1,917,139千円	11.6%	1.22
その他負債	1,052,413千円	3.9%	716,599千円	4.4%	1.47
負債合計	27,148,563千円	—	16,508,609千円	—	1.64
純資産合計	37,514,628千円	—	25,579,068千円	—	1.47
負債・純資産合計	64,663,191千円	—	42,087,677千円	—	1.54

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

① 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの646億6千3百万円に対して普通会計ベースでは、420億8千8百万円であり、連単倍率は1.54倍となっています。

② 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース271億4千9百万円に対して普通会計ベースでは165億9百万円であり、連単倍率1.64倍となっています。

2 連結貸借対照表からわかること・・・

□社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率 50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計 (a)	37,514,628 千円
公共資産合計 (b)	59,034,446 千円
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	63.5%

◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率 15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高 (a)	21,692,794 千円
公共資産合計 (b)	59,034,446 千円
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	36.7%

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,345,453	12,465,747
②教育	②公営事業地方債
9,017,739	9,227,047
③福祉	地方公共団体計
1,827,975	21,692,794
④環境衛生	(2) 関係団体
5,320,125	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
1,006,085	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
964,901	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	230,000
1,462,954	関係団体計
⑧収益事業	230,000
0	(3) 長期未払金
⑨その他	237,119
0	(4) 引当金
有形固定資産計	2,571,864
57,945,232	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,333,606
1,089,214	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	238,258
0	(5) その他
公共資産合計	0
59,034,446	固定負債合計
2 投資等	24,731,777
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,954,499	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
51,108	2,069,750
(3) 基金等	②関係団体
1,373,293	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
507,438	2,069,750
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 172,091	212,945
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,714,247	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	99,437
1,524,688	(6) その他
(2) 未収金	34,654
348,128	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,416,786
0	負債合計
(4) その他	27,148,563
41,682	純資産合計
(5) 回収不能見込額	37,514,628
0	4 繰延勘定
流動資産合計	0
1,914,498	資産合計
4 繰延勘定	64,663,191
0	負債及び純資産合計
資産合計	64,663,191

3 連結行政コスト計算書の概要

平成26年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストは187億1百万円（町民1人あたり103万円）、これに対する経常収益は85億6千4百万円（町民1人あたり47万円）であり、差し引いた純経常行政コストは101億3千7百万円（町民1人あたり56万円）となっています。

◆普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
経常行政コスト a	18,701,094 千円	—	7,863,172 千円	—	2.38
人にかかるコスト	1,733,692 千円	9.3%	1,116,168 千円	14.2%	1.55
物にかかるコスト	4,141,638 千円	22.1%	2,668,976 千円	33.9%	1.55
移転支的的なコスト	12,141,541 千円	64.9%	3,823,222 千円	48.6%	3.18
その他のコスト	684,223 千円	3.7%	254,806 千円	3.2%	2.69
経常収益 b	8,564,173 千円	—	307,405 千円	—	27.86
純経常行政コスト a-b	10,136,921 千円	—	7,555,767 千円	—	1.34
b/a	45.8%	—	3.9%	—	11.74

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

経常収益の連単倍率が大きいのは、普通会計が行政コストの多くを町税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では特定のサービスに提供するため、介護保険料、下水道使用料などのような形で町民のみなさんから負担をいただいで運営を行っていることによるものです。

連結行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
(1)人件費	2,164,251	11.6%	199,899	150,815	383,088	515,346	206,337	320,362	307,722	80,682			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	-529,997	-2.8%	-52,918	-43,080	-138,802	-40,239	-29,133	-102,203	-97,870	-25,752			0	
1 (3)賞与引当金繰入額	99,438	0.5%	7,026	9,594	17,072	8,962	6,488	22,761	21,800	5,735			0	
小計	1,733,692	9.3%	154,007	117,329	261,358	484,069	183,692	240,920	231,652	60,665			0	
(1)物件費	2,165,884	11.6%	266,945	450,644	326,405	804,139	45,688	43,057	221,382	7,624			0	
(2)維持補修費	199,509	1.1%	160,368	10,895	1,889	18,438	3,319	3,201	1,399	0			0	
2 (3)減価償却費	1,776,245	9.5%	948,719	282,245	129,006	265,391	49,642	62,579	38,663	0			0	
小計	4,141,638	22.1%	1,376,032	743,784	457,300	1,087,968	98,649	108,837	261,444	7,624	0		0	
(1)社会保障給付	8,139,691	43.5%		22,407	8,115,733	1,551							0	
(2)補助金等	2,090,634	11.2%	6,387	41,161	1,334,622	508,350	140,650	6,192	52,470	802			0	
3 (3)他会計等への支出額	1,834,911	9.8%	584,374	0	927,363	323,174	0	0	0	0			0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	78,305	0.4%	45,347	0	20,558	5,400	5,000	0	0	0			0	
小計	12,141,541	64.9%	636,108	63,568	10,398,276	838,475	145,650	6,192	52,470	802			0	
(1)支払利息	417,637	2.2%									417,637		0	
(2)回収不能見込計上額	35,595	0.2%										35,595	0	
4 (3)その他行政コスト	230,991	1.2%	0	57,451	116,242	6,141	51,157	0	0	0			0	
小計	684,223	3.7%	0	57,451	116,242	6,141	51,157	0	0	0	417,637	35,595	0	
経常行政コスト a	18,701,094		2,166,147	982,132	11,233,176	2,416,653	479,148	355,949	545,566	69,091	417,637	35,595	0	
(構成比率)			11.6%	5.3%	60.1%	12.9%	2.6%	1.9%	2.9%	0.4%	2.2%	0.2%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	183,465		43,530	4,742	35,001	60,904	1,620	1,527	36,141	0	0		0	
2 分担金・負担金・寄附金	4,134,061		4,628	1,419	2,208,144	0	0	0	85,043	0	0		1,834,827	
3 保険料	1,017,743				1,017,743									
4 事業収益	1,519,561		351,762	5,645	122,661	852,987	186,506	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	124,636		5,024	52,938	12,889	50,277	632	0	0	0			2,876	
6 他会計補助金等	1,584,707		584,374	0	659,162	341,171	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,564,173		989,318	64,744	4,055,600	1,305,339	188,758	1,527	121,184	0	0		2,876	
b/a	45.8%		45.7%	6.6%	36.1%	54.0%	39.4%	0.4%	22.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	10,136,921		1,176,829	917,388	7,177,576	1,111,314	290,390	354,422	424,382	69,091	417,637	35,595	△ 2,876	
													△ 1,834,827	

4 連結純資産変動計算書の概要

平成26年度末の連結ベースの純資産残高は375億1千5百万円（町民1人あたり206万円）となっています。普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、補助金等受入が主なものとなります。

なお、地方自治体である以上、通常、純経常行政コストは赤字となり、期末純資産残高の減少が生じるものでありますが、平成26年度は、本町においては連結ベースで28億2千2百万円、普通会計ベースでは、22億5千9百万円増加しています。

◆普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
期首純資産残高 a	34,692,895 千円	23,319,729 千円	1.49
純経常行政コスト	△10,136,921 千円	△7,555,767 千円	1.34
一般財源	7,706,537 千円	7,705,807 千円	1.00
地方税	2,640,776 千円	2,640,776 千円	1.00
地方交付税	3,938,723 千円	3,938,723 千円	1.00
その他充当財源	1,127,038 千円	1,126,308 千円	1.00
補助金等受入	5,358,462 千円	2,208,364 千円	2.43
臨時損益	△99,065 千円	△99,065 千円	1.00
出資の受入・新規設立	16,035 千円	0 千円	—
その他	△23,315 千円	0 千円	—
期末純資産残高 b	37,514,628 千円	25,579,068 千円	1.47
期間中増減額 b-a	2,821,733 千円	2,259,339 千円	1.25

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較しますと、期首1.49倍、期末1.47倍となっており、連結及び普通会計ともに純資産が増加していることがわかります。

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,692,895	11,224,891	12,692,251	0	10,775,753	0
純経常行政コスト	△ 10,136,921				△ 10,136,921	
一般財源						
地方税	2,640,776				2,640,776	
地方交付税	3,938,723				3,938,723	
その他行政コスト充当財源	1,127,038				1,127,038	
補助金等受入	5,358,462	2,480,926			2,877,536	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 99,065				△ 99,065	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			794,942		△ 794,942	
公共資産処分による財源増		0	0			
貸付金・出資金等への財源投入		0	448,818		△ 448,818	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,446,019	0		1,446,019	
減価償却による財源増		0	0			
地方債償還に伴う財源振替			1,233,200		△ 1,233,200	
出資の受入・新規設立	16,035	0	△ 16,035	16,035	16,035	
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入						
その他	△ 23,315				△ 23,315	
期末純資産残高	37,514,628	12,259,798	15,181,056	16,035	10,057,739	0

5 連結資金収支計算書の概要

平成26年度末の連結ベースの資金収支計算書は、収入合計229億7千3百万円であるのに対して、支出合計が226億5千3百万円であったため、収支は3億2千万円の黒字となりました。

このため期首資金残高8億7千7百万円に当期収支を加えた11億9千7百万円を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみますと経常的収支の部が37億1千万円の黒字、公共資産整備収支の部が1億6千4百万円の赤字、そして投資・財務的収支の部が32億2千7百万円の赤字となっています。

◆普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
経常的支出	16,789,064千円	6,305,794千円	2.66
経常的収入	20,499,412千円	9,080,201千円	2.26
経常的収支	3,710,348千円	2,774,407千円	1.34
公共資産整備支出合計	2,358,198千円	1,907,404千円	1.24
公共資産整備収入合計	2,194,599千円	1,726,249千円	1.27
公共資産整備収支	△163,599千円	△181,155千円	0.90
投資・財務的支出合計	3,506,182千円	2,573,197千円	1.36
投資・財務的収入合計	279,357千円	221,510千円	1.26
投資・財務的収支	△3,226,825千円	△2,351,687千円	1.37
当年度資金増減額	319,924千円	241,565千円	1.32
期首資金残高	876,699千円	140,198千円	6.25
期末資金残高	1,196,623千円	381,763千円	3.13

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較しますと、当年度資金増減額は、連結ベースで3億2千万円の黒字、普通会計ベースでは2億4千2百万円の黒字であり、連単倍率は、1.32倍となっています。

経常的収支の連単倍率は1.34倍、投資・財務的収支の連単倍率は1.37倍となっており、公共資産整備収支の連単倍率は0.90倍と倍率が小さくなっています。

連結資金収支計算書	
〔自平成26年4月1日〕	
〔至平成27年3月31日〕	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	2,453,179
物件費	2,165,884
社会保障給付	8,139,691
補助金等	1,767,530
支払利息	417,637
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,372,774
その他支出	472,369
支出合計	16,789,064
地方税	2,329,790
地方交付税	3,938,723
国県補助金等	4,214,482
使用料・手数料	298,635
分担金・負担金・寄附金	4,166,500
保険料	984,741
事業収入	1,520,624
諸収入	303,254
地方債発行額	470,834
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	53,353
他会計補助金等	1,504,769
その他収入	713,707
収入合計	20,499,412
経常的収支額	3,710,348
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,215,918
公共資産整備補助金等支出	142,280
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,358,198
国県補助金等	1,124,545
地方債発行額	814,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	225,481
その他収入	30,573
収入合計	2,194,599
公共資産整備収支額	△ 163,599
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	102,761
基金積立額	499,767
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	478,173
地方債償還額	2,385,481
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	40,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,506,182
国県補助金等	0
貸付金回収額	103,682
基金取崩額	52,852
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	114,042
収益事業純収入	0
その他収入	8,781
収入合計	279,357
投資・財務的収支額	△ 3,226,825
翌年度繰上充用金増減額	△ 8,105
当年度資金増減額	319,924
期首資金残高	876,699
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,196,623